

原発事故被災者相双の会

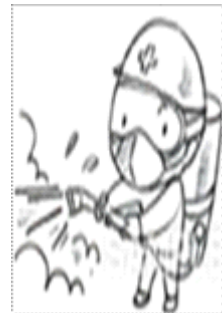
相双の会2号

南相馬小高区三つに分断

に出入り可能になれば心理的に自分の家の周りから掃除をやるだろう。田畑だって耕すだろう。結果は被災住民に転嫁し賠償を低くする狙いがある。本来は除染、インフラ整備が出来た時点で区域見直しを宣言するのが当然のことだ。市町村の首長の方々は住民の健康を第一に考えていますか、もし

何かおかしい。どうも納得がいけない。放射能汚染が少なからうが、多からうが、危険であることは、誰も認識している。区域見直しをする前にやっておかなければならぬ事があつたではないか、がれき、除染は国、東電が責任を持ってやると言っていたのではない、住民以外にも原則自由

考えているなら形だけの復旧優先でなく、住民の安心



安全を考えて下さい。

放射能を甘くみない、ご用学者に馬鹿

にされない

まだまだ収束していない

「東京新聞」(4月11日)は4号機の使用済み核燃料棒の倒壊の危険がなおあり、政府の原子力委員会もその場合は半径10キロ圏内を強制移住の対象とするなど試算していると報じました。余震の度にビクビクするような帰還はたまりません。冷温停止というが2号機の圧力容器底の温度計が強力な放射線でみな壊れ、二つしか機能していないのです。被爆量が少なくとも、細胞がやがてガンなど晩発性障害(被曝してから、発症までの潜伏期間が長い障害で、各組織や臓器のガン、白血病、寿命短縮(老化)、白内障などがあげられる)の原因になります。子どもなどは絶対に帰したくありません。帰還優先で細かに線引きをするのでなく、事故の完全な収束と徹底的な除染に時間をかけてでも実を保障し、要望を実現するための損害賠償が先決だ。

放射能をこれまでなら浴びても良いと言う許容量などない

いわゆる「許容量」と呼ばれるものは「安全量」ではなく、「がまん量」に過ぎません。

原子力利用で利益を受ける集団(東電)が、私たちに

被曝量が少なくなれば安全であるかのように装い、実際には「がまんさせられ量」をおしつけてきたのです。どの程度なら安全化ということ、専門家でもわかりません。特に内部被曝につ



それでも安心、安全?

ですから自分に加えられる危害を容認できるか、あるいは、罪のない人々にわれのない危害を加えることを見過ごすかは、何処かの専門家が決めるのではなく、私たち一人ひとりが決めるべきです。

放射能に関してこれで安心と言うことは無い。特に子供たちが心配です。安全量などわからないなら、最悪の場合を想定して、それを避けるよう行動すべきです。それが、特に子供を守る大人の責任ではないでしょうか。そのための費用はすべて国と東電に請求すべきです。



私達は原発事故による放射線の実験台なのか

原発事故による放射線の健康に与える影響を「福島県民健康管理調査」を数十年に渡って行うことになっている。すでに問診票からはじまっています。

世界に例のない福島第一原発事故により、大量の放射性物質が放出され、人体におよぼす影響は、世界から注目されている。それでも日本は、年20～40ミッシーベルト以上の地域でも避難区域を再編し自由に出入り出来るようにしてしまう。賠償金額を低下させる狙いがあるだろうが、これ

が安心、安全の取り組みなのでしょうか。

放射性物質の崩壊によってベータ線、ガンマ線等が発生します。その測定の結果は発表もされていない。それに対する健康への影響も出されていない、何故なのか、都合の悪い事は報告も発表もしないで隠すか嘘で丸めてしまう。

さらに、私たちには危険だけを背負わせておき、原発事故による放射性物質による健康被害の実験台にしているとしか思われません。

チェルノブイリ原発事故から 26 年

事故から4月26日で26年が過ぎた。「200万人が健康を害し、今も苦しんでいる」現在事故を起こした原発はコンクリート製の「石棺」で覆われているが、老朽化が進み放射性物質が漏れたり、崩落する危険があるそうだ。26年が過ぎてもまだ解体も出来ないまま、今後使用済み核燃料の取り出しには100年かかるのか分からないと言う。チェルノブイリの場合は一基だけだが、福島第一原発は4基ですからまったく先が見えない。さらに、5号6号機と第二原発の1号～4号機はどうなっているのでしょうか。どれも原子炉の内部の状態は分からないのだから収束したなどとは考えられない。



チョット疑問日本は生命を大事に考える国なのでしょうか？

放射能が人体に及ぼす影響は分からない点があると思いますが、広島。長崎に投下された原子爆弾による健康被害が67年過ぎた今でも影響がでています。福島第一原発からの、放射性物質の放出はその何十倍なのか、何百倍なのか分からない程、放出されたと言われている。

今後どのような障害がでてくるか分からないにもかかわらず「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」として出入り自由にした。本来なら住民と納得いくまで政府は議論をして、国への要望をとりまとめ住民アンケートをすべきだろう。「警戒区域」にしたまま除染、インフラ整備を進めることが生命を大事にする事だと思います。政府の基準はご都合主義ですから当てになりませんので、世界が認める基準にすべきです。また、今後の賠償に関する明確な説明をさせる事が重要です。

相双の会連絡先

965-0013 会津若松市堤町6-12

國分富夫 090-2364-3613